

(社)日本介護福祉士養成施設協会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】

【(参考)21年度】

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

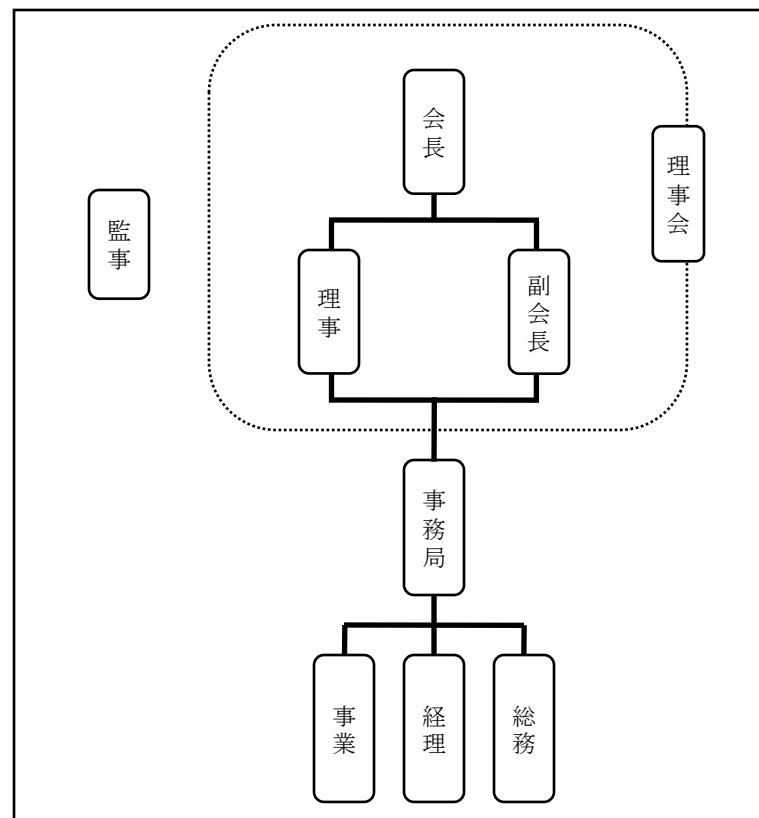
役員	常勤1人 (非常勤16人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤1人 (非常勤1人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤1人)
予算	2.66億円	うち 国からの財政支出	0.06億円	0.07億円

本部	8人	うち管理部門 1人	13%
地方	—	—	—

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護技術講習会事業	0.8	0
介護教員講習会事業(補助)	0.29	0.06
調査研究・その他研修事業等	0.7	0



法人概要②

1. 目的 介護福祉士養成施設の教育の内容充実及び振興を図るとともに、介護に関する研究開発及び知識の普及に努め、もって国民福祉の増進に寄与することを目的とする。
2. 代表者 会長 小林 光俊(学校法人敬心学園理事長)
3. 会員 全国全ての介護福祉士養成施設が加入(396校 (平成22年4月1日現在))

主な事業内容について

① 教育の内容及び方法等に関する調査研究

- 養成教育の内容、教育方法等の研究
- 卒業生の進路状況の調査等

② 教職員の研修その他資質の向上に関する事業

- 介護教員講習会(国からの補助事業)
- 全国教職員研修会
- ブロック研修会
- 日本介護福祉教育学会

③ 養成教育に関する教材・資料等の作成

- 卒業時共通試験の企画運営等

④ 介護に関する理念、手法、内容等の研究開発及び知識の普及

- 専門介護福祉士認定に関する研究等
- 介護技術講習会への支援

⑤ その他事業

- 広報事業
- 学生事故補償事業

介護教員講習会の概要(補助事業)①

《介護教員講習会とは》

介護福祉士養成施設の教員及び新たに教員になろうとする者に対し、介護教育の指導方法や学生へのカウンセリング技法等について、300時間以上の講習を実施するもの。

なお、本講習会は、介護教員等の要件として法令により受講を義務付けられているものである。

《介護教員講習会の内容》

分 野		科 目	時間数
基礎分野	介護福祉の基盤強化	社会福祉学	30
		心理学	30
専門基礎分野	教育の基礎	教育学	30
		教育方法	15
		教育心理	30
		教育評価	15
専門分野	介護福祉学	介護福祉学	30
	介護教育方法	介護教育方法	30
	学生指導	学生指導・カウンセリング	15
		実習指導方法	15
	介護教育演習	介護過程の展開方法	15
		コミュニケーション技術	15
研究	研究方法	30	
合 計			300

介護教員講習会の概要(補助事業)②

《受講者数等》

年度	実施 個所数	実施会場	受講者数
20年度	5	宮城・東京(2ヶ所)・大阪・広島	242
21年度	2	東京・大阪	310
22年度	3	北海道・東京・広島	—

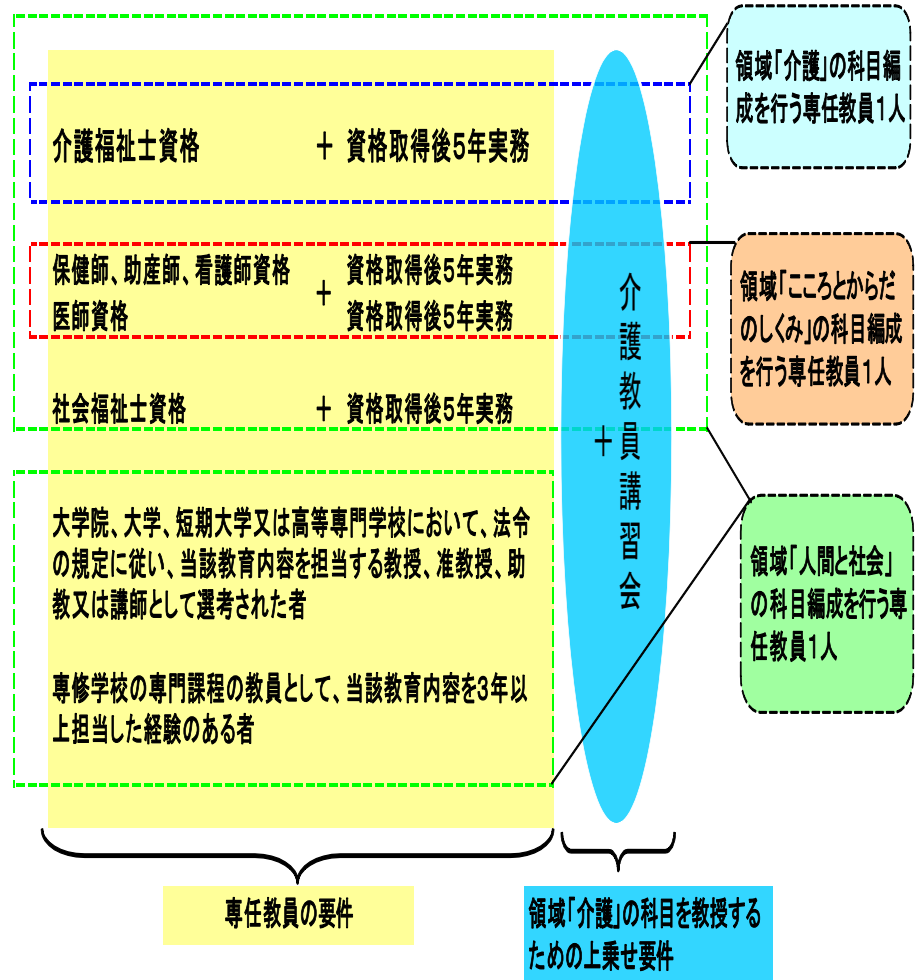
《当該事業収支》

年度	総事業費 (千円)	補助金収入 (千円)	受講料収入 (千円)	協会負担分 (千円)
20年度	22,458	7,898	5,378	9,182
21年度	20,197	6,953	7,423	5,821
22年度 (見込)	28,500	5,562	5,000	17,938

教育内容と専任教員の要件

【介護福祉士養成施設の教育内容（2年課程の場合）】

教育内容	時間数
介護	1,260時間
介護の基本	180時間
コミュニケーション技術	60時間
生活支援技術	300時間
介護過程	150時間
介護総合演習	120時間
介護実習	450時間
こことからだのしくみ	300時間
発達と老化の理解	60時間
認知症の理解	60時間
障害の理解	60時間
こことからだのしくみ	120時間
人間と社会	240時間
人間の尊厳と自立	30時間以上
人間関係とコミュニケーション	30時間以上
社会の理解	60時間以上
合計	1,800時間



学生総定員の区分	専任教員数
80人まで	3
81人から200人まで	$3 + \frac{\text{学生総定員} - 80}{40}$
201人以上	$6 + \frac{\text{学生総定員} - 200}{50}$

専任教員数と講習会修了者数

○ 専任教員及び介護教員講習会修了者等

	平成22年度(推計)
専任教員数	約2,080人
受講対象専任教員数	約1,500人
介護教員講習会修了者数	約1,270人
未修了者数	約230人

※1 推計は、本年9月に介護福祉士養成施設に対して行ったアンケート結果(回答:367課程/451課程 集計率81.4%)をもとに推計したもの。

※2 受講対象専任教員とは、法令により介護教員講習会の修了を義務付けられた者をいう。

○ 介護教員講習会受講が必要な者は、現時点で約230人と推計される。これらの者は平成23年度末までに介護教員講習会を修了する必要がある。

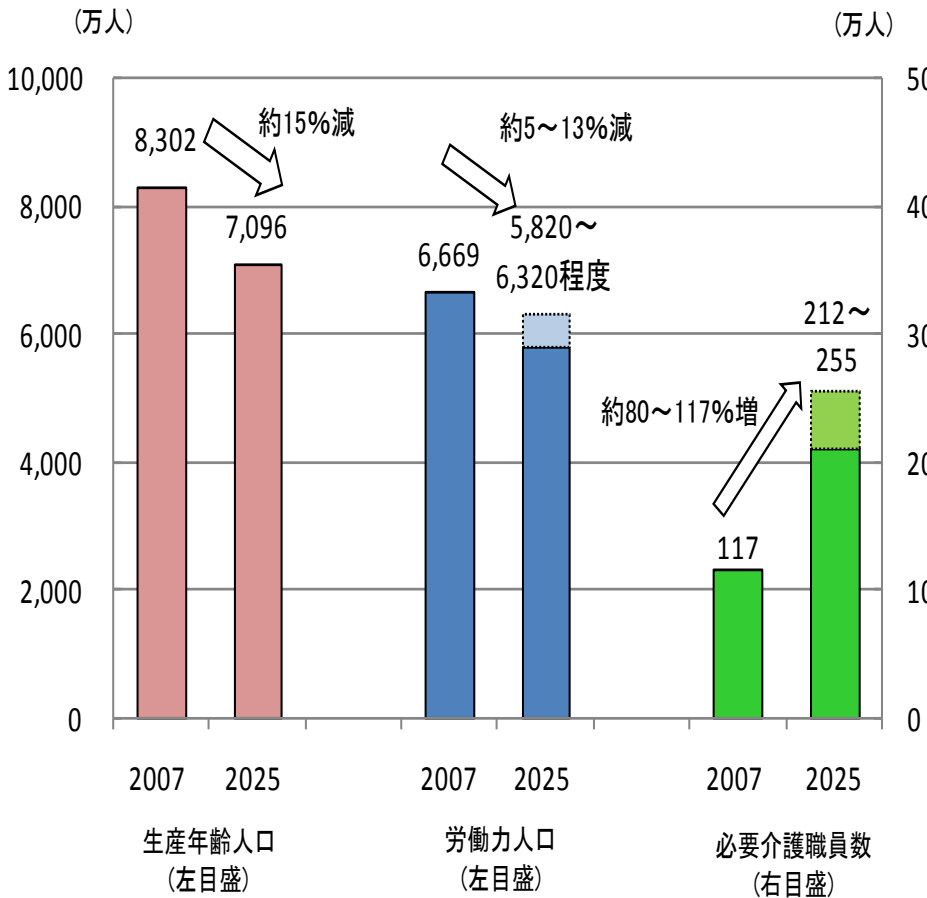
(※ 平成21年度介護教員講習会修了者は185人(うち介養協講習124人))

○ また、上記には毎年の退職教員及び新規の教員については見込んでいないため、仮に、退職する専任教員と新規の専任教員を同じ割合とし、受講対象専任教員の1割程度とした場合には、150人程度となり、毎年、この人数分の受講ニーズが発生する。

介護の担い手と介護職員の見通し

- 2007年から2025年にかけて、生産年齢(15～64歳)人口は約15%減少し、労働力人口も約5～13%程度減少すると見込まれる。一方、必要となる介護職員数は倍増すると推計される。
- この結果、現行のサービス水準を維持・改善しようとする場合、労働力人口に占める介護職員数の割合は、2007年から2025年にかけて、倍以上になる必要があると見込まれる。

生産年齢人口、労働力人口、必要介護職員数の見通し(試算)



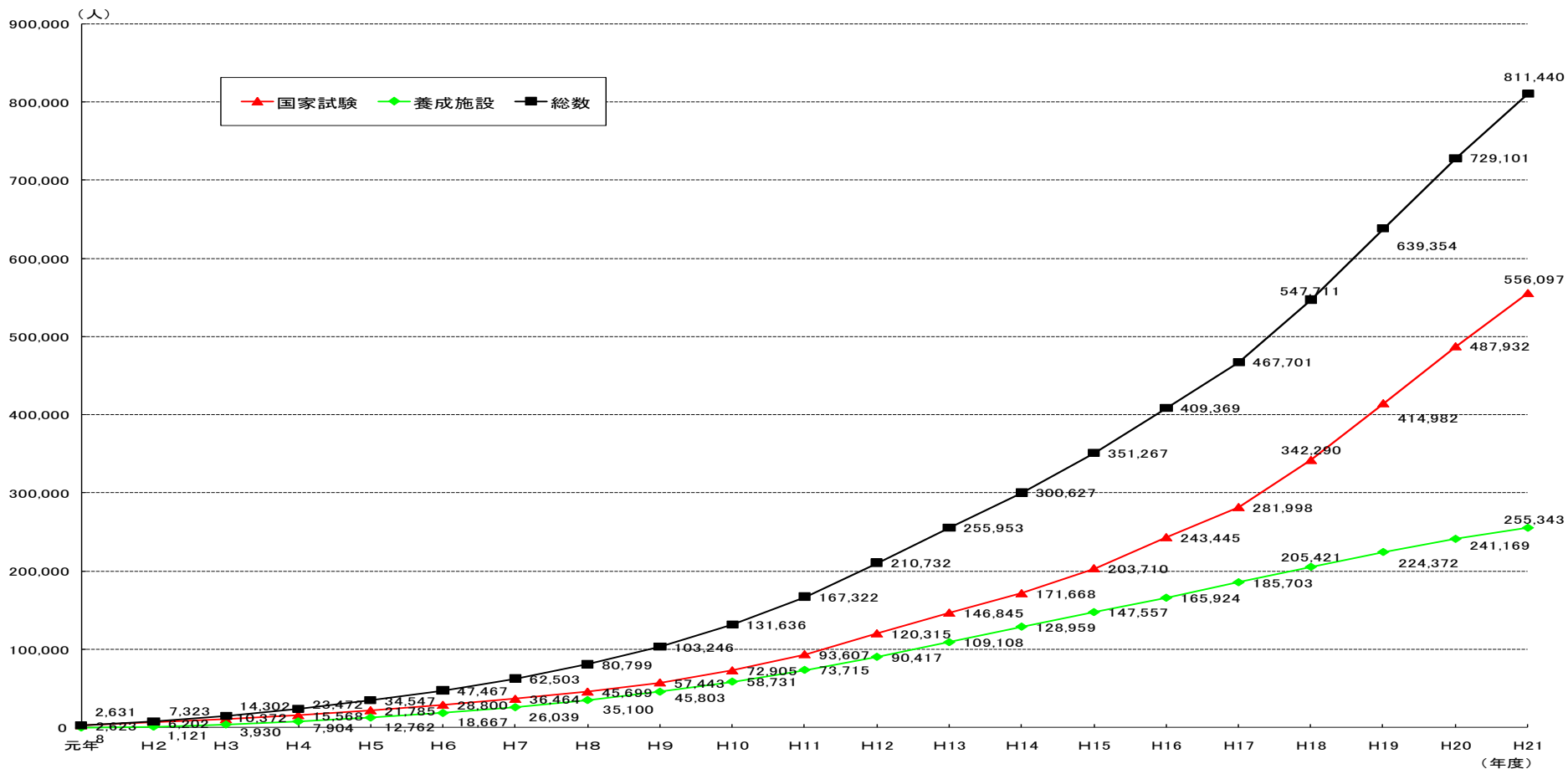
労働力人口に占める介護職員の割合

	2007年	2025年
介護職員数	117.2万人	212～255万人
労働力人口	6,669万人	5,820～6,320万人
割合	1.8%	3.4～4.4%

(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」、雇用政策研究会「労働力人口の見通し(平成19年12月)」、社会保障国民会議「医療・介護費用のシミュレーション」、総務省「労働力調査」、「人口推計」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

注) 2025年の生産年齢人口は出生中位(死亡中位)推計の値。労働力人口は2017年から2030年の「労働市場への参加が進んだケース」と「進まないケース」が平均的に減少すると仮定して試算したもの。2025年の介護職員数は社会保障国民会議のAシナリオ～B2・B3シナリオの値。

介護福祉士登録者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
国家試験	2,623	6,202	10,372	15,568	21,785	28,800	36,464	45,699	57,443	72,905	93,607	120,315	146,845	171,668	203,710	243,445	281,998	342,290	414,982	487,932	556,097
養成施設	8	1,121	3,930	7,904	12,762	18,667	26,039	35,100	45,803	58,731	73,715	90,417	109,108	128,959	147,557	165,924	185,703	205,421	224,372	241,169	255,343
総数	2,631	7,323	14,302	23,472	34,547	47,467	62,503	80,799	103,246	131,636	167,322	210,732	255,953	300,627	351,267	409,369	467,701	547,711	639,354	729,101	811,440
単年度増加数	2,631	4,692	6,979	9,170	11,075	12,920	15,036	18,296	22,447	28,390	35,686	43,410	45,221	44,674	50,640	58,102	58,332	80,010	91,643	89,747	82,339

(注)人数は、各年度9月末の登録者数。

職種別勤続年数等について

区分	男性			女性		
	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
	歳	年	千円	歳	年	千円
産業計	42.0	12.8	354.6	39.4	8.6	243.2
(職種別内訳)						
介護支援専門員	38.3	7.0	284.6	46.1	7.5	254.0
ホームヘルパー	37.8	3.4	214.6	45.9	5.4	200.2
福祉施設介護員	33.6	5.3	231.5	39.4	5.4	206.0
保育士	31.1	6.3	238.6	33.9	7.6	216.2
看護師	35.3	7.3	323.2	36.4	6.8	316.6
百貨店店員	40.5	13.9	294.4	39.2	9.9	204.1

(注)「きまって支給する現金給与額」とは、労働契約、労働協約あるいは、事業所の就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額であり、手取額ではなく、税込みの額となる。

また、現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当等が含まれるほか、超過労働給与額も含む。

入職率・離職率

		入職率	離職率
訪問介護員＋介護職員	計	25.2	17.0
	正社員	23.6	16.0
	非正社員	26.5	17.8

		入職率	離職率
(参考) 全労働者	計	15.5	16.4
	男	12.7	14.4
	女	19.1	19.0
	一般労働者	11.5	12.9
	パートタイム労働者	27.2	26.7

※正社員は一般労働者よりも概念が狭く、非正社員は、パートタイム労働者よりも概念が広いため、単純に全労働者の一般労働者、パートタイム労働者と介護職員の正社員、非正社員との入職率や離職率を比較するには注意が必要である。

※正社員：雇用している労働者の雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者を除いた者。

※非正社員：正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者）。

※一般労働者：常用労働者のうちパートタイム労働者を除いた者。

※パートタイム労働者：常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者をいう。

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

※入（離）職率：訪問介護員＋介護職員：平成20年9月1日の従事者数に対するその後1年間の採用（離職）者数の割合。

※全労働者：平成21年1月1日現在の常用労働者数に対する1月1日から12月の期間中の入（離）職者の割合。

【資料出所】

訪問介護員＋介護職員：平成21年度介護労働実態調査（介護労働安定センター）

全労働者：雇用動向調査（平成21年）（厚生労働省大臣官房統計情報部）